

ゆざわジオパークに関する提言書

令和5年9月

湯沢市議会産業建設常任委員会

現状と課題

ゆざわジオパークは、2012年9月に日本ジオパークに認定されています。

当初の目的は、地域資源の再認識・保護と市民の郷土愛・誇りの醸成、教育や研究への活用、観光を通じた市全体の産業・経済活動の活性化とし、世界ジオパークの認定登録を目標に活動を展開してきました。

市では、令和5年3月に「第3次湯沢市観光振興計画」、4月にはジオパーク推進協議会において「第3次ゆざわジオパーク構想」が策定されています。前者にはジオパークの記述はありません。「第2次湯沢市観光振興計画」（平成30年3月）においては、観光振興の基本方針などジオパークに関連する記述や、事業の実施計画においても関連事項が確認できたことを考えると大きな変化があったものと受け取れます。

一方、第3次ゆざわジオパーク構想については、3つの活動目的（持続可能な「まちづくり」、「地熱のまち」・「ゼロカーボン」・「デジタル変革（DX）」を前面に掲げた未来志向型の活動、行政主導型体制から市民主体主導型の運営体制への移行）とそれに沿った7つの目標が示されていました。

なお、当初目標としていた世界ジオパークの認定については、第2次構想において2020年まで認定を得るとしていたところ、第3次構想では段階的に認定に向けた施策を実行するという表記に留まっています。

市では、ジオパークの普及促進について、第2次湯沢市総合振興計画の中で位置付けています。この計画において実施する対象施策（直近では32施策）には毎年、満足度調査が行われていますが、直近5年における重要度についての調査で、ジオパークの普及促進は、調査対象施策中で下位となっていました。

私たち産業建設常任委員会では、令和4年度に市民や各団体の関係者などと「観光」や「地域資源の魅力と情報発信について」をテーマに、観光や関連産業に期待する役割とそこに不足している課題や問題、目指していく方向性等について、意見交換会を開催し、このテーマに関連する行政視察を実施するなど調査活動を進めてきました。

その中では「ゆざわジオパークに関する情報発信」や「観光資源の利活用（観光ツアー商品の充実など観光資源の更なる活用）」を取り上げるべき課題であると判断しました。

以下は、意見交換会での代表的な意見です。

出張!!なんでも意見交換会（ゆざわジオパークガイドの会）

- ・ジオパーク関連のお土産として外に持っていくものがない。

- ・市民への PR が課題、市民がジオパークを知ることによって県内外への PR につながる。
- ・常設 PR の場が足りない。
- ・市民が集まりやすい場所にジオパークの旗が立っているだけで PR になる。
- ・もっと事業者の参加と活動の活性化が必要である。
- ・情報提供や要望についての情報の連携が市や推進協議会などうまくいっていない。
- ・観光物産の直売でここに行けば全て揃う（特に電車利用の方）という場所の設置
- ・ジオパークと絡めて湯沢を売り込むには地熱が一番だと考える。
- ・モニターツアーを企画し、市民が気軽に参加できるようにできないか。
- ・「地熱のまちゆざわ」の看板はあるものの、売り物や体験ができるものがない。

議員としゃべろうマチトーク!! (みんなと観光カフェ)

- ・自慢の農産物や資源があるのに宣伝が足りない。
- ・業種を超えた横のつながり、売り方やおいしいものなどの発信力、農業などの体験型観光が足りない。
- ・点在する観光スポットに体験型を含めて、コースとして発信してはどうか。
- ・観光地で、移動しやすいエレベーターなどの施設が足りない。移動手段が足りない。
- ・WI-FI 環境が不十分
- ・観光客が分かりやすいバスルートの説明が不足している。
- ・湯沢・羽後・東成瀬が連携・協力して宣伝していくことができないか。
- ・関係人口を増やす仕組みづくり。

考 察

これらの意見は、注意深く見ると以前から指摘されてきた点が多く、現在のジオパーク構想や観光振興計画の中でも既に事業化されている現状があります。

では、なぜこういった意見が減らないのかという点について検討したところ、一つの考えとして、ジオパーク推進についてのビジョンに対する市民と進める側との認識のズレが原因であると考えられました。

ジオパーク構想においては、重要業績評価指標（KPI）などが示されているものではありません。ジオパーク関連でKPIが設定されているものとしては、第2次湯沢市総合振興計画のジオガイド利用者数と「ゆざわジオパークかたり隊」の登録事業者総数や学会発表・論文の総数、第1期湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略に見られるジオガイド数とジオガイド利用者数などです。

この状態では、市民にとってジオパークの目指すべき方向や推進の状況が具体的に示されていないと考えます。ゆえに、ジオパークの評価についても、PDCAサイクルが循環

されず、市民ひとりひとりの主観での評価に頼るほかない状況であったと言えます。

以上から、新しい構想で目的とする行政主導体制から市民主体の活動と運営体制への転換を図るためにも、次のとおり提案します。

【提案1】

市民や関係団体とジオパークの目指すビジョンの共有を行うこと

○ジオパーク構想における目標・行動計画ごとに細かなKPIを導入すること

これまでは、KPIにより具体的な検証ができていないため、課題・問題に対する不満などが関係者においても潜在化している。

指標・目標値の設定を行い、これを検証することが、計画を推進する上で重要である。

なお、指標や目標値は、市民やジオパーク推進協議会構成団体等が主体的に取組・把握しやすい設定とし、これらを定期的に公表し、進捗状況を透明化することで、ジオパークに関係する者それぞれが普及促進に対し行動しやすい環境をつくることができると考える。

【提案2】

ジオパーク組織機構の見直しと必要な職員配置を行うこと

○長期的及び立候補での職員配置を行うこと

ジオパークに関する KPI の設定に対しては、ジオパーク普及促進全体の管理・分析・行動を丁寧に行っていく必要がある。市民主体の活動・運営への移行を念頭に進めるのであれば、今は最も重要な時期に当たると言えます。

今まで以上に、全体をけん引する人材を必要とする事を考えると、ジオパークに対する熱意のある職員を募り、長期的な配置による対応が必要で。

○新しい構想に対応した組織機構とすること

新しいジオパーク構想については、持続可能な「まちづくり」、「地熱のまち」・「ゼロカーボン」・「デジタル変革(DX)」など、その目的に変化がある。

これらの項目については、それぞれを所管する部署がまちづくり協働課・企画課・環境共生課などに分かれています。

既存の組織体制を見直し、ジオパーク構想推進に必要な改編等措置をすること。

【提案3】

地熱・ジオパーク・ゼロカーボンを相互に活かした教育旅行誘

致の推進をすること

本市は、ジオパークの地質学的サイトとしての理科的要素に留まらず、院内銀山など歴史的要素、稲庭うどんや川連漆器等の地場産業の社会的要素など多くの教育的要素を有している。こういった素地が、コロナ禍における教育旅行のマイクロツーリズム化の中で注目され、教育旅行の受入れが増加した要因であったと考えます。今後、本市が自治体別地熱発電量において全国で2番目となる地熱発電、湯沢市のゼロカーボン推進の取組が環境教育の要素として加わり、教育旅行における「選ばれる旅行先」としての価値が、上昇していくものと考えられます。教育旅行を通し本市の魅力を感じることで、家族や知人とともに再び訪れる大きな機会になると考えられます。

○地熱・ジオパーク・ゼロカーボンを活かした教育旅行に特化したコースの開発をすること

○隣県主要都市までの学校教育関係者に対する教育旅行をPR強化すること

本委員会の行政視察において、近隣の大都市にPRを行い、教育旅行誘致に成功している事例を確認した。市内・県内はもとより、例えばジオツアーの企画で以前からPR活動をおこなっている仙台圏は、宿泊を含めた旅行が提案できます。

○ゼロカーボンの取組を積極的に進めること

新しいジオパーク構想において目的とする「地熱のまち」の活動に「ゼロカーボン」を掛け合わせ進めることは、他に無い環境教育の素材として注目される。

地熱発電による具体的恩恵を直接的に受けることができない中においては、その下地を築くため、省エネルギー設備導入は、最も着手しやすい方策のひとつであり、省エネルギー化を実感することで市民や事業者の理解度が高まり、更なる脱炭素社会実現に向けた取組へとつながります。

市のゼロカーボン関連事業の予算の拡充を含め、国・県の関連事業には積極的に向かっていくこと。